



プレスリリース

bp とインフォシス、事業所や都市向けのエネルギー・アズ・ア・サービス(EaaS)ソリューションを 開発

バンガロール (インド) - 2021 年 10 月 28 日: 世界的な総合エネルギー企業である <u>bp</u>と、次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである<u>インフォシス</u> (NSE, BSE, NYSE: INFY)は本日、エネルギー・アズ・ア・サービス (EaaS) ソリューションの開発とパイロット運用で合意したことを発表しました。企業インフラのエネルギー効率を改善し、脱炭素化の目標達成を手助けするのが狙いです。

インフォシスと bp は、複数のエネルギー資産からデータを収集し、人工知能(AI)を使って電力、冷暖房、電気自動車 (EV) 充電のためのエネルギー需給を最適化することが可能なデジタルプラットフォームを共同開発する予定です。両社はインフォシスのプネ開発センターでデジタルプラットフォームのパイロット運用を行います。同センターにはエネルギーの産出、保存、消費を複数地点で行う小さな都市を再現した環境があります。パイロット版が成功すると、そのモデルをインドの他の同社事業所に展開し、一部の顧客と共にエネルギー管理や排出量削減の支援に取り組みます。

両社はまた、産出した太陽エネルギーを事業所のエネルギーシステムに統合する事業でも連携することで合意しました。この統合を通じて生産されたエネルギーは、デジタルプラットフォームで監視や最適化が行われ、保存のほか、建物の電力供給や冷暖房システム、EV充電インフラへの転送が可能となります。

bp インド法人の社長で bp グループの上級バイスプレジデントの Sashi Mukundan 氏は次のように述べています。 「bp は、都市や排出量がなかなか抑えられない業界への脱炭素化ソリューションの提供に乗り出しました。 最先端のエネルギー、モビリティ、デジタル技術およびサービスの統合は、より持続可能で回復力の高い未来への前進を加速できる巨大な可能性を秘めています。 インドの bp ジョイントベンチャーの能力と製品、サービスで補い合うことで、 bp とインフォシスが互いに助け合い、お客様がエネルギーと持続可能性の目標をより早く達成できるようにします。 |

インフォシスの最高執行責任者(COO)Pravin Rao は次のように述べています。「インフォシスは bp 同様、実質ゼロ炭素の未来を創るという大志を抱いています。bp との連携は 持続可能性に向けた弊社の長期的な決意をより一層 固め、弊社の野心的な E S G目標の達成をサポートするものです。高度なA I、コネクテッド・デジタルシステム、エクスペリエンスデザイン、アナリティクスといったデジタル技術の最高の部分と脱炭素を融合することで、エネルギーとモビリティの統合サービスを創ろうとしています。両社が連携することで、魅力的で持続可能な価値を世界中のお客様にお届けすることが可能となります。|

bp インド法人

インドで1世紀に渡り事業を営む bp は、インド有数規模の統合エネルギー企業です。ガスのバリューチェーンとの提携に加えて、大手の小売、航空燃料会社、モビリティの関連会社である Jio-bp を所有しています。bp のインド事業には、





Castrol の潤滑油、石油ガス貿易、Green Growth Equity Fund (GGEF)への投資を通じたクリーンエネルギーのプロジェクト、IT アプリケーションおよびサービスの提供、AI による新規グローバル事業サービスセンターおよびデジタル革新ハブ、世界の bp 船隊への人員配置と研修、および、bp のグローバル事業のためのインド人の高スキル人材の採用などがあります。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 50 か国以上でお客様のデジタル変革を実現しています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、<u>www.infosys.com</u> をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、 1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、 多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済 の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、 当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専 門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国 制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネット ワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略 投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的 制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに 限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020年会計年度(2021年3月31 日付)年次報告書(Form 20-F)を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書 は、www.sec.gov.でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により 将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望につい て更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先:

マーケティング本部 安藤

Mail: mktg jp@infosys.com